

1. 件名

NEDO 追跡アンケート調査結果に基づく研究開発事業のマネジメントが及ぼす効果に関する調査

2. 背景・目的

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）では、NEDO が実施した研究開発事業（ナショナルプロジェクト及びテーマ公募型事業）の開発成果が社会にもたらす効果・便益を把握することによって説明責任の向上を図るとともに、NEDO の研究開発事業のマネジメントや企画立案機能の向上に資することを目的として、2004 年度以降、研究開発事業終了後に追跡調査（アンケート、インタビュー、ケーススタディ等）を実施している。

追跡調査のうちアンケート調査は、研究開発事業終了翌年度に行う「終了直後調査」、プロジェクト終了から 2,4,6 年目に行う「簡易調査」、これら調査時にプロジェクトの研究開発成果が製品化・上市段階に達した、あるいは、研究開発を中断・中止したと回答した企業に対し、その要因などを調査する「詳細調査」から構成されている。これら追跡アンケート調査結果とその分析結果に基づき、機構内での研修やマネジメントガイドラインへの反映を行っている。

本調査では、2020 年度までに得られた追跡アンケート調査結果の統合・集計を行うと共に、追跡調査結果等に基づき、研究開発事業のマネジメントに関する分析を行う。

3. 内容

上記の目的を達成するために下記項目を実施する。調査の実施にあたっては、NEDO との密接な連携の下で行うものとする。

なお、実施にあたっては、2017 年度に実施した「NEDO 追跡アンケート結果に基づくプロジェクトの効果及び研究開発マネジメントに関する調査」（以下「2017 年度調査」という。）で作成したデータ統合のルールと 2019 年度に実施した「NEDO 追跡アンケート調査結果に基づくプロジェクトの成果把握及び研究開発マネジメントがもたらす効果に関する調査」（以下「2019 年度調査」という。）で作成した統合データ（2011 年度から 2019 年度に実施した追跡アンケート調査結果、約 100 プロジェクト・約 3,000 機関分）を、NEDO から提供（Microsoft Excel 2013 形式）する。また、必要に応じて、2010 年度以前に実施した追跡アンケート調査結果も含めた分析も可能とする。

（1）テーマ公募型事業におけるマネジメントに関する分析

a) 複数年度分追跡アンケート調査結果の統合データの作成

- ① 2012 年度から 2019 年度までに実施した追跡アンケート調査結果を 2017 年度調査で作成したデータ統合のルールに基づき、統合する。具体的には、終了直後調査（調査票 2 種類）、簡易調査（調査票 4 種類）、詳細調査（調査票 4 種類）の計 10 種類の調査票に対して実施する。

データは、調査票及び調査年度別に Microsoft Excel 2013 形式で、NEDO から提供する。
データ数は、設問数約 600 件、調査機関数約 2,000 機関である。

なお、アンケート調査票は、選択式と記述式で構成されており、両者を統合対象とする。

- ② 2020 年度追跡アンケート調査結果については、調査結果の回収率が 90% 以上に達した後、①と同様にデータ統合を行う。

b) 統合データの集計及び可視化

- ① a) ①の統合データを用いて、調査票毎に集計を行う。具体的には、全ての選択式の設問に対して有効回答数を纏めた集計表を作成する。
② b) ①で作成した集計表に基づき、設問毎にグラフ等で集計結果の可視化を行う（150 個程度）。

c) 統合データに基づく分析と考察

a)、b) に基づき、クロス集計、統計解析、テキストマイニング等の手法を用いて、少なくとも下記 5 つの観点での分析と考察を行う。

なお、必要に応じて、2011 年度以前に実施した追跡アンケート調査結果も含めた分析も可能とする。

【分析の観点】

観点 1：NEDO プロジェクト参加の経緯、目的、期待度等に関する分析

観点 2：研究開発実施体制がプロジェクトの成果及び効果に与える影響に関する分析

観点 3：プロジェクト実施期間中の連携やシナジー効果に関する分析

観点 4：研究開発の中止・中断に至った時期・要因に関する分析

観点 5：NEDO プロジェクトがもたらす追加性（Additionality）に関する分析

d) 分析結果のナショナルプロジェクトとの比較

c) で得られた結果と 2017 年度調査から得られているナショナルプロジェクトにおける分析結果との比較・考察を行う。

(2) ナショナルプロジェクトにおけるマネジメント

本章では、ナショナルプロジェクトにおける機関間の連携に関するマネジメントに着目した調査を行う。

a) 分析対象ナショナルプロジェクトの抽出

2019 年度調査で作成した統合データや 2020 年度追跡アンケート調査結果のうち、ナショナルプロジェクトにおける機関間の連携効果に関する設問に着目し、分析対象となるナショナルプロジェクトを 4 事例前後抽出する。

b) マネジメントに関する分析

(2) a) で抽出したナショナルプロジェクトに対して、先行研究及び事後評価報告書（成果報告書含む）等の文献調査及びプロジェクトのプロジェクトマネジャー、プロジェクトリーダー、プロジェクト実施機関等（最大 20 機関）へのインタビュー調査による検証及び考察

を行う。また、必要に応じて、当該分析に係る有識者との議論等を通じて、分析方法及び結果の妥当性についての検証を行うこと。

(3) 追跡アンケート調査及びその分析手法に対する提案

(1) から (2) までの調査結果を踏まえたうえで、2021 年度以降の追跡アンケート調査及び分析手法の改善検討と提案（新規仮説の導出等）を行う。

4. 調査期間

NEDO が指定する日から 2021 年 3 月 19 日まで

5. 報告書

提出期限：2021 年 3 月 19 日

提出部数：電子媒体 CD-R（PDF ファイル形式） 1 枚

※報告書に含めるべき範囲については NEDO より別途指示する。

提出方法：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って提出のこと。

<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

6. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。

7. その他

(1) NEDO から提供するデータのうち、DVD-R に格納して提供するものについては、調査完了日までに NEDO に返却すること。また、提供データを保存したパソコン内から本調査内で作成したデータを含めて、全て削除し NEDO へ報告すること。

(2) 調査の進捗状況は、NEDO の求めに応じて随時報告（2 回／月程度）すること。また NEDO の求めに応じて、NEDO が設置する追跡調査・評価分科会で報告を行い、本分科会でのコメントを調査に反映させること。

(3) 本仕様書に定めなき事項については、NEDO と実施事業者が協議の上で決定するものとする。